

議案第15号

平成19年度 一般会計補正予算 (第5号)

一般会計補正予算審査特別委員会委員長 師田 保

賛成全員で
可決すべき
ものと決定

歳入歳出それぞれ3,267万2千円を追加し、総額を62億6,914万1千円とする。
船沢橋架替の継続費は総額を1,009万3千円減額し、3億3,855万4千円とする。
債務負担行為では山鳥原公園管理運営業務と共同浴場の管理運営業務を変更した。

歳入の主なもの

国庫支出金 町づくり交付金304万円増
県支出金 大規模発電用施設立地地域振興事業3千万円、地方産業育成資金貸付金200万円減。
財産収入 基金利子収入301万8千円増
諸収入 地方産業育成資金貸付金元利収入400万円減。

歳出の主なもの

総務費 競争により清掃委託料が150万円減。克雪すまいづくり支援事業補助金が融雪7戸、落雪4戸で決定したことにより180万円減。戸籍住民基本台帳ネットワークシステム機器費を895万5千円増額し次年度に繰り越す。
民生費 後期高齢者医療システム改修委託費817万9千円増。老人医療費の増加に伴う老人保険特別会計繰出金2千596万3千円増。
農林水産業費 生産調整の参加者が少なかったための水田農業推進対策事業補助金280万円減。
商工費 借入れが少なかったため地方産業育成資金預託金400万円減と同償還金200万円減。
土木費 道路除排雪費が不足により3千300万円増。船沢橋(野中橋)整備費1千165万5千円減。下水道事業の進捗が遅れたことによる下水道会計繰出金900万円減。

主な質疑

- Q**：定住・交流促進事業家賃負担金49万2千円減の理由。
A：当初はマンションを借りる予定であったがホテルに変更したために徴収できなかった。今二組目が入っている。話題にはなつたが利用者が少ない。
Q：住民基本台帳カードの普及の現状。
A：平成14年度にはじめ現在90枚発行されている。全国的にも普及は1・5%で、電子申告や身分証明に利用しているようである。
Q：除雪経費の補正額と行政報告でいう除雪経費との整合性がとれていないがどうか。
A：除雪があつた時点

- からの経費で春除雪の経費が入っていない比較のため、整合性がとれていない。
Q：企画振興費の地域ビジョン補助金が全額減となっているがその理由。
A：土樽地区産業振興部会の予定した事業が取りやめになつた。
Q：農業振興地域整備計画見直し調査費が20万円減額となっている理由。
A：5年に一回見直しをすることになつていることから予算を計上したが、県から相当な資料がなければ変更できないということにより、面積は変えないで文章のみを変えて提出した。
Q：林業関係事業で実施しないということ

- で減にした理由。
A：間伐等森林整備促進緊急条件整備事業を小沢で実施すべく予定していたが、補助条件のよい里山エリア再生交付金事業に振り替えて実施したため、間伐等森林整備促進緊急条件整備事業としては実施しなかつた。
Q：新潟県信用保証協会損失補償12万2千円の内容。
A：平成13年の不況対策特別融資分1件について、当初貸付額400万円、結果的60万円が支払われなかつた。そのうち80%が保険から支払われ町が20%相当額を支払うもの。